



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 eBASE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3835 URL https://www.ibase.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田貴夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康 (TEL) 06-6486-3955
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,164	4.8	714	19.4	739	23.6	504	23.0
2022年3月期第3四半期	3,018	5.2	598	3.9	598	0.4	410	0.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 487百万円(14.1%) 2022年3月期第3四半期 427百万円(△5.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 11.01	円 銭 10.98
2022年3月期第3四半期	8.92	8.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期第3四半期	百万円 6,398	百万円 5,918	% 92.3	円 銭 128.99
2022年3月期	6,306	5,845	92.5	126.67

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 5,906百万円 2022年3月期 5,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.80	円 銭 5.80
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				6.10	6.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	5.7	1,330	23.0	1,350	24.1	920	23.6	20.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	47,164,800株	2022年3月期	47,164,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,376,162株	2022年3月期	1,105,562株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	45,871,613株	2022年3月期3Q	46,054,604株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ危機以降、食糧危機やエネルギー不安、急激なインフレが各地で進行し、先行きの不確実性は継続しています。国内経済は、行動制限が解除され新型コロナウイルスによる影響は和らいできたものの、原材料価格の高騰と資源高によるコストプッシュ型インフレが企業収益や家計を圧迫し、円安が内需型産業のコストアップ要因となり、当社の主要顧客である小売業や製造業等にも、先行きに不透明感や停滞感が継続しています。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動しました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績の結果は、売上高3,164,015千円（前年同四半期比145,719千円増）、営業利益714,053千円（前年同四半期比115,912千円増）、経常利益739,764千円（前年同四半期比141,111千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益504,983千円（前年同四半期比94,356千円増）となりました。

各セグメントの営業成績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス]

食品業界は、食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、食の安全・安心システム「FOODS eBASE」において、商品データプールサービス「食材えびす」の普及推進も含めてeBASE商品情報交換の標準化が順調に進展しました。

BtoBtoCモデルとしては、昨年の消費者庁の食品表示のガイドブックの公表もあり、ネットスーパーやECサイトでの利用、及びECサイト事業者、Webサービス事業者等のサードパーティ事業者からの引き合いは継続しており、食品小売向け販売促進支援サービス「e食なび」、「e食カタログ」、「e食ちらし」の普及推進と料理レシピ系の機能拡張を含めて営業展開を積極的に継続しました。

BtoBモデルとしては、「FOODS eBASE」の提案活動を継続展開し大手コンビニエンスストアの「FOODS eBASE」、及び製品企画開発支援システム「PDM eBASE」を大型案件として売上計上しました。また、複数の大手総合小売業からのアップセル大型案件や、継続案件を売上計上しました。

受注面では、大手スーパーから「商材えびす」と連動したマスターデータ管理システム「MDM eBASE」のアップセル大型案件を受注、及び食品加工メーカーからも継続案件を受注しました。老舗の漬物食品加工メーカーで商品レシピシステムを新規受注し、一部を売上計上しました。外食産業では、大手回転寿司チェーン企業から「FOODS eBASE」を継続受注するとともに、大手ファストフードチェーン企業からシステムリプレースの大型案件を受注しました。更に、食品メーカー・外食・小売PB/惣菜等向けの仕様書（原材料規格書・商品規格書）情報交換のデータプールサービス「原材料えびす」のサービスを新たに開始しました。

食品業界向けビジネスの売上高は、第4四半期に予定していた大型案件の検収の進捗が早まったことにより、前年同四半期比で増加となりました。

[日雑業界向けビジネス]

日雑業界は、商品データプール「日雑えびす」を中心に販売促進活動を継続して推進しました。

BtoBtoCモデルとしては、「商材えびす」のリッチな商品情報を活用し、従来の「e食なび」「e住なび」を含め、あらゆる商品カテゴリを統合した消費者向けライフスタイルアプリ「e食住なび」を新たに開発リリースしました。また、インバウンド需要の回復を見越して多言語にも同時対応しました。

更に、汎用版の「e食住なび」を特定企業（小売、メーカー）向けに簡易カスタマイズで短納期、且つ、安価な専用バージョン「e食住なび for DX（有償版）」として提供を開始しました。

BtoBモデルとしては、既存顧客のドラッグストアや衣料品小売、及び既存顧客の切削工具メーカーから大型のアップセル案件を売上計上しました。また、オフィス家具メーカーの商品DB型Webカタログサイト構築を大型の継続案件として売上計上しました。

受注面では、新規顧客としては、大手ホームセンターから大型案件のPB製品企画開発管理システム「PDM eBASE」、及び精密測定機器総合商社の統合商品情報DBを受注しました。既存顧客のDIY関連の卸・メーカーの「PDM eBASE」の大型案件、及びオフィス家具メーカーの商品切り貼り提案システム連携案件も新たに追加受注しました。

特許戦略としては、食品業界、住宅業界を含め異なる業界を横断して複数の小売会員間で商品マスターデータを共有するサービス「マスターデータえびす」関連の特許（第7138289号）を取得しました。

日雑業界向けビジネスの売上高は、部分検収時期の都合により、前年同四半期比で減少となりました。

[住宅業界向けビジネス]

住宅業界は、商品データプール「住宅えびす」を中心に販売促進活動を継続して推進しました。

BtoBtoCモデルとしては、住宅設備、家電設備等の住まいに関する製品情報と取扱説明書やパンフレット等の管理を実現するスマホアプリ「e住なび」を継続展開しています。既存顧客の大手ハウスメーカーから「e住なび」を利用した施主への取扱説明書データ開示環境構築のアップセル大型案件を新規受注しました。また、先行運用している大手ハウスメーカーでは、「住宅えびす」と「e住なび」の施主向け取説開示運用が順調に推移し、ユーザー登録数の当初目標を達成しました。

更に、別の大手ハウスメーカーでもアップセルとして「e住なび」の来年度の導入に向け検討を開始しました。BtoBモデルとしては、「eBASE」を活用した統合商品情報DB構築案件として、大手建材メーカーの大型の継続案件を売上計上しました。

受注面では、外構製品を中心とした大手住設建材メーカーにて、導入済みの統合商品情報DBの更なる活用展開として、商品DB型WEBカタログ構築を受注しました。更に、床材・壁材製品を中心とした大手建材メーカーからも受注しました。

住宅業界向けビジネスの売上高は、大手建材メーカーから受注した統合商品情報DB構築の進捗が順調に進んだことから、前年同四半期比で大幅な増加となりました。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、主に食品業界の大型案件の検収の進捗が想定より早まったことにより、1,348,396千円（前年同四半期比110,998千円増）、経常利益470,445千円（前年同四半期比121,728千円増）となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力しました。また、急激なインフレ時代に対応した顧客との単価交渉を地道に継続実施しました。

稼働工数増加のため専門知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進し、人材の確保・育成・教育にも努めました。更に、既存社員の教育に注力し、スキルアップによるハイスキルな高単価案件へのシフトを図っています。

これらの結果、概ね計画通りに進みeBASE-PLUS事業の売上高は1,817,419千円（前年同四半期比34,721千円増）、経常利益は269,150千円（前年同四半期比19,383千円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ92,513千円増加し、6,398,907千円となりました。主な要因は、有価証券が135,848千円減少した一方で、現金及び預金が158,733千円、流動資産のその他が64,917千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ19,564千円増加し、479,973千円となりました。主な要因は、未払法人税等が44,915千円減少した一方で、流動負債のその他が72,462千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ72,949千円増加し、5,918,933千円となりました。主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が267,143千円減少、自己株式の取得等により148,908千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が504,983千円増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は92.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,021,444	4,180,177
受取手形、売掛金及び契約資産	785,759	730,732
有価証券	135,848	-
仕掛品	613	6,458
その他	20,115	85,032
流動資産合計	4,963,780	5,002,400
固定資産		
有形固定資産	48,034	59,755
無形固定資産	87,192	129,082
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,522	1,123,095
その他	83,738	85,448
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,207,385	1,207,669
固定資産合計	1,342,612	1,396,506
資産合計	6,306,393	6,398,907
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,695	48,960
未払法人税等	129,218	84,303
その他	274,247	346,710
流動負債合計	455,160	479,973
固定負債		
繰延税金負債	5,248	-
固定負債合計	5,248	-
負債合計	460,409	479,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	222,118	222,435
利益剰余金	5,460,908	5,698,749
自己株式	△95,259	△244,168
株主資本合計	5,778,116	5,867,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,121	39,128
その他の包括利益累計額合計	56,121	39,128
新株予約権	11,746	12,440
純資産合計	5,845,984	5,918,933
負債純資産合計	6,306,393	6,398,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	3,018,295	3,164,015
売上原価	1,589,694	1,641,012
売上総利益	1,428,600	1,523,002
販売費及び一般管理費	830,459	808,949
営業利益	598,141	714,053
営業外収益		
受取利息	11,480	11,009
受取配当金	1,602	-
有価証券売却益	-	11,536
投資事業組合運用益	-	1,430
その他	495	3,637
営業外収益合計	13,578	27,613
営業外費用		
支払手数料	1,246	1,466
投資事業組合運用損	11,817	-
自己株式取得費用	-	299
その他	4	137
営業外費用合計	13,067	1,903
経常利益	598,652	739,764
税金等調整前四半期純利益	598,652	739,764
法人税等	188,025	234,780
四半期純利益	410,627	504,983
親会社株主に帰属する四半期純利益	410,627	504,983

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	410,627	504,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,116	△16,992
その他の包括利益合計	17,116	△16,992
四半期包括利益	427,743	487,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,743	487,991
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。